



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢野 雅史 TEL 03-6895-1014
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	112,957	9.4	4,610	4.6	4,413	38.8	1,896	△19.5
27年3月期第1四半期	103,253	1.8	4,407	107.7	3,179	155.5	2,354	185.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,563百万円 (10.3%) 27年3月期第1四半期 3,231百万円 (19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.01	—
27年3月期第1四半期	18.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	651,316	167,495	24.1
27年3月期	652,745	164,495	23.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 157,225百万円 27年3月期 154,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	5.1	8,000	△24.7	6,500	△20.4	2,500	△50.4	17.15
通期	470,000	4.4	23,000	5.5	20,000	△8.2	10,000	△24.3	68.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	149,348,785株	27年3月期	149,348,785株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,614,257株	27年3月期	3,609,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	145,736,182株	27年3月期1Q	128,225,164株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載していましたが、当連結会計年度より百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入に組替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲の変更	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策により、企業収益・雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の成長鈍化やギリシャの政府債務リスクの長期化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは平成29年度を最終事業年度とする第2次中期事業計画（平成27年5月28日発表）達成に向け、洋紙事業の構造転換と徹底したコスト削減、板紙・段ボール事業の強化及び当社グループの成長分野であるホーム&パーソナルケア事業の拡大に取り組み、収益力向上及び財務体質の改善に取り組んでいます。

当事業年度の取り組みについては、洋紙事業では、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフトを進めています。板紙・段ボール事業では、いわき大王製紙の新マシン増設による安定供給体制の更なる確立及び大王パッケージの統合効果の発現による総合力の強化を進めています。

ホーム&パーソナルケア事業では、国内市場においては、衛生用紙の価格修正、今春リニューアルしたベビー用紙おむつ・軽失禁商品を中心に拡販を進めるとともに、新工場（福島県いわき市）を新設し、生産能力を拡充します。付加価値商品の伸長が著しい衛生用紙においても、可児工場にティッシュ生産設備を増設します。

また、成長の著しいアジア市場においては、ベビー用紙おむつの事業展開を迅速に進めていくため、「大王（南通）生活用品有限公司」、「エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD」の設備増強とともに平成27年末までに「PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシア」での生産開始を目指します。さらに、韓国・中国を中心に大人用紙おむつ「アテント」の本格販売を開始し、日本同様、高齢化による市場拡大が見られる東アジアを中心に販路の拡大を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	112,957 百万円	（前年同四半期比 9.4%増）
連結営業利益	4,610 百万円	（前年同四半期比 4.6%増）
連結経常利益	4,413 百万円	（前年同四半期比 38.8%増）
親会社株主に帰属する 連結四半期純利益	1,896 百万円	（前年同四半期比 19.5%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、当第1四半期連結累計期間より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益についても、変更後の利益の算定方法により作成しています。

①紙・板紙

売上高	72,771 百万円	（前年同四半期比 5.5%増）
セグメント利益	2,112 百万円	（前年同四半期比 15.7%減）

新聞用紙の広告出稿量はほぼ前年並となり、頁数は横ばいとなりましたが、発行部数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙の国内需要は縮小しましたが、高付加価値商品の拡販及び品種構成改善により、販売数量は前年同四半期並となりました。一方、販売金額は、前期の価格修正を推し進めたことで前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、天候不順による青果物の減少が一部で見られたものの、飲料を中心とした加工食品分野の堅調な需要及びいわき大王製紙の新マシン稼働により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

②ホーム&パーソナルケア

売上高	37,144 百万円	(前年同四半期比 18.3%増)
セグメント利益	2,109 百万円	(前年同四半期比 36.9%増)

衛生用紙は、価格修正や付加価値品への販売シフトによる市場の拡大に取り組み、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。今春の新商品である「エリエール超吸収キッチンタオルDekiruco(デキルコ)！」は、濡れたときの強度を高め、プリント柄で楽しく料理できる利便性を提案することでキッチンタオル市場を活性化しました。

大人用紙おむつは、「アテントうす型さらさらパンツ -瞬間吸収でさらっと快適-」で実施したモデルに対する不満や不安の解消を目的としたリニューアルが寄与し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、おむつの重視項目である『肌へのやさしさ』に着目し、お肌が快適『まっさらさら』をコミュニケーションワードとした「GOO. N」の全面リニューアルにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、夜用ナプキン「elis 朝まで超安心」において、売場獲得を軸とした店頭販促活動に注力したことに加え、軽失禁商品「ナチュラ さら肌さらり」の品揃えの拡充により、配荷拡大と拡販を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、ベビー用紙おむつを主力に、現地に販売拠点を有する韓国、中国、タイ、インドネシアが順調に推移したことに加え、日本からの輸出販売では、輸出先各国で品種・アイテム数を増加させる等の施策が奏功したことにより、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。国別では、韓国は販売の復調により前年同四半期を大きく上回るとともに、中国はパンツタイプやスーパープレミアムゾーンの「GOO. N 天使シリーズ」が伸長し、タイ及び周辺国においてもエコノミーゾーンをターゲットにしたセカンドブランド「GOO. N FRIEND」が伸長しました。

③その他

売上高	3,042 百万円	(前年同四半期比 5.7%増)
セグメント利益	334 百万円	(前年同四半期比 2.8%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円減少し、651,316百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,429百万円減少し、483,821百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少6,400百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,000百万円増加し、167,495百万円となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,735百万円と利益剰余金の増加1,242百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、24.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

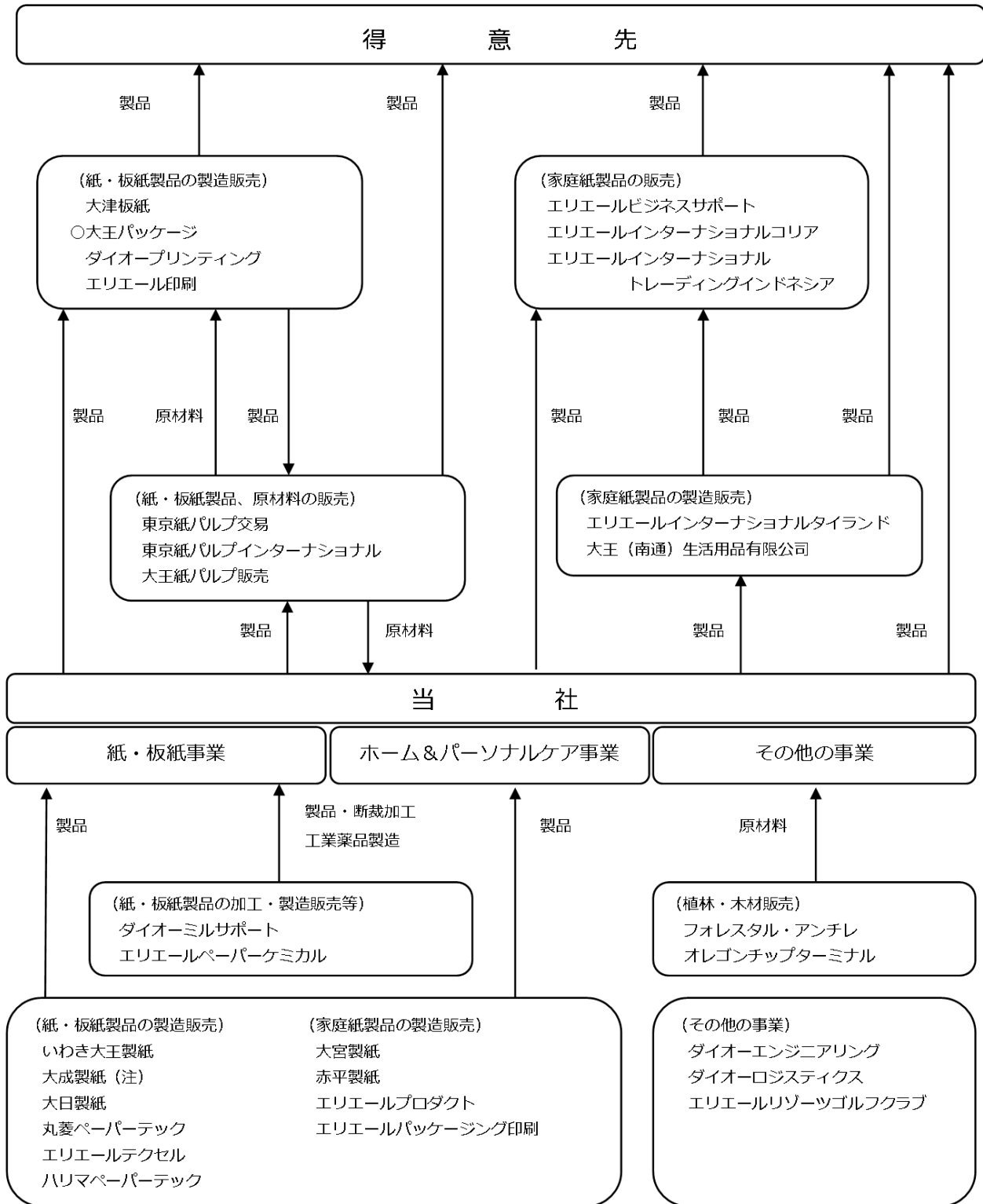
(2) 連結の範囲の変更

平成27年4月1日付で、連結子会社である大王パッケージ株式会社・東海大王製紙パッケージ株式会社・阪神大王製紙パッケージ株式会社・近江大王製紙パッケージ株式会社の4社が合併し、大王パッケージ株式会社（連結子会社）となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は29社となりました。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 28社
○ 平成27年4月1日に合併した連結子会社 1社



(注) 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,558	77,634
受取手形及び売掛金	91,209	87,563
たな卸資産	66,059	70,307
その他	12,671	13,130
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	252,490	248,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,666	62,833
機械装置及び運搬具(純額)	131,388	130,093
土地	75,513	75,286
その他(純額)	16,924	17,916
有形固定資産合計	287,491	286,128
無形固定資産		
のれん	59,000	57,887
その他	3,676	3,626
無形固定資産合計	62,676	61,513
投資その他の資産	49,948	54,921
固定資産合計	400,115	402,562
繰延資産	140	122
資産合計	652,745	651,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,201	48,928
短期借入金	37,360	30,960
1年内返済予定の長期借入金	96,364	92,323
未払法人税等	1,320	1,058
引当金	4,422	2,215
その他	50,029	52,032
流動負債合計	237,696	227,516
固定負債		
社債	10,320	10,320
長期借入金	207,550	211,483
長期設備関係未払金	4,865	4,858
退職給付に係る負債	18,125	18,405
役員退職慰労引当金	367	266
環境対策引当金	5	3
関係会社事業損失引当金	243	253
その他	9,079	10,717
固定負債合計	250,554	256,305
負債合計	488,250	483,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,586	39,586
利益剰余金	70,412	71,654
自己株式	△2,896	△2,902
株主資本合計	146,809	148,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,603	12,338
為替換算調整勘定	△1,867	△2,153
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△1,005
その他の包括利益累計額合計	7,643	9,180
非支配株主持分	10,043	10,270
純資産合計	164,495	167,495
負債純資産合計	652,745	651,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	103,253	112,957
売上原価	79,398	86,869
売上総利益	23,855	26,088
販売費及び一般管理費	19,448	21,478
営業利益	4,407	4,610
営業外収益		
受取利息	72	34
受取配当金	281	478
受取保険金	—	382
その他	604	440
営業外収益合計	957	1,334
営業外費用		
支払利息	1,548	1,249
その他	637	282
営業外費用合計	2,185	1,531
経常利益	3,179	4,413
特別利益		
固定資産売却益	76	1
受取保険金	23	7
その他	32	—
特別利益合計	131	8
特別損失		
固定資産除売却損	13	160
投資有価証券評価損	16	1
減損損失	12	14
災害による損失	8	11
退職給付費用	—	289
その他	7	1
特別損失合計	56	476
税金等調整前四半期純利益	3,254	3,945
法人税、住民税及び事業税	520	782
法人税等調整額	292	1,147
法人税等合計	812	1,929
四半期純利益	2,442	2,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354	1,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,442	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,750
為替換算調整勘定	517	△291
退職給付に係る調整額	104	88
その他の包括利益合計	789	1,547
四半期包括利益	3,231	3,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,160	3,432
非支配株主に係る四半期包括利益	71	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	68,966	31,409	100,375	2,878	103,253	—	103,253
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,828	458	4,286	12,464	16,750	△16,750	—
計	72,794	31,867	104,661	15,342	120,003	△16,750	103,253
セグメント利益	2,506	1,540	4,046	343	4,389	18	4,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	72,771	37,144	109,915	3,042	112,957	—	112,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,458	519	4,977	13,600	18,577	△18,577	—
計	77,229	37,663	114,892	16,642	131,534	△18,577	112,957
セグメント利益	2,112	2,109	4,221	334	4,555	55	4,610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、当第1四半期連結累計期間より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。